



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	94,902	1.9	13,341	2.9	15,789	3.7	8,065	9.1
28年3月期第3四半期	93,175	11.5	12,963	46.5	15,224	38.2	7,393	13.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,427百万円(21.2%) 28年3月期第3四半期 11,905百万円(6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	63.87	—
28年3月期第3四半期	58.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	253,601	176,220	56.3
28年3月期	240,009	163,468	55.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期142,735百万円 28年3月期132,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	3.00	—		
29年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△3.9	14,500	△9.6	16,500	△11.4	8,100	△6.8	64.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	147,689,096株	28年3月期	147,689,096株
29年3月期3Q	21,404,184株	28年3月期	21,401,158株
29年3月期3Q	126,286,114株	28年3月期3Q	126,291,101株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱決定や米国の大統領選を巡っての不透明感等、世界経済の不確実性が高まる中、下振れリスクも抱え推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は949億2百万円（前年同四半期比1.9%増）、経常利益は157億8千9百万円（前年同四半期比3.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は80億6千5百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

① 映像関連事業部門

映画事業では、提携製作作品等25本を配給し、「ONE PIECE FILM GOLD」が大ヒットしたのに加え、「遊戯王 THE DARK SIDE OF DIMENSIONS」「劇場版 仮面ライダーゴースト 100の眼魂とゴースト運命の瞬間/劇場版 動物戦隊ジュウオウジャー ドキドキサカスパニック!」「仮面ライダー平成ジェネレーションズ Dr.パックマンVSエグゼイド&ゴーストwithレジェンドライダー」がヒットしました。また、「映画魔法つかいプリキュア! 奇跡の変身! キュアモフルン!」「疾風ロンド」「日本で一番悪い奴ら」等が堅調な成績を収めました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「仮面ライダー1号」（3月26日公開）及び「映画プリキュアオールスターズ みんなで歌う♪奇跡の魔法!」（3月19日公開）も堅調に推移いたしました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「相棒 season15」「科捜研の女」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業が堅調に推移しました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等のテレビ放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では国内外で「ドラゴンボール」シリーズ及び「ワンピース」のゲーム化権や商品化権が好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は608億6千8百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は101億8千4百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

② 興行関連事業部門

映画興行業では、㈱ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働し、205スクリーン体制（東映㈱直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は151億1千9百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は16億2千万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

③ 催事関連事業部門

催事事業では、「魔法使いプリキュア! ミラクルマジカルワールド」や「ブータン〜しあわせに生きるためのヒント〜」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村も引き続き堅調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は65億5千3百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益は9億7千1百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要の拡大に伴い、業界環境は回復基調で推移するなか、各ホテルとも収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は46億2千3百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は19億4百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

⑤ 建築内装事業部門

建築内装事業では、今後、受注環境は良化していくと期待されるものの、先行き不透明な情勢も続いており楽観は出来ない状況のなか、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は77億3千6百万円(前年同四半期比29.4%減)、営業利益は4億3千2百万円(前年同四半期比45.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、2,536億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億9千1百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が35億4千1百万円、受取手形及び売掛金が39億2千9百万円、投資有価証券が54億1千3百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における負債の部は、773億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円増加しました。これは主に、流動負債のその他が29億7千9百万円増加し、賞与引当金が5億6千7百万円、長期借入金が18億1千6百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における純資産の部は、1,762億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ127億5千2百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が72億3千万円、その他有価証券評価差額金が28億8千3百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点においては、平成28年11月14日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

①「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、一部の持分法適用関連会社は、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

②法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,515	41,056
受取手形及び売掛金	14,668	18,598
商品及び製品	703	726
仕掛品	5,649	6,410
原材料及び貯蔵品	631	339
その他	5,019	4,019
貸倒引当金	△205	△86
流動資産合計	63,981	71,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,513	33,613
土地	44,299	44,215
その他(純額)	4,728	6,724
有形固定資産合計	83,540	84,553
無形固定資産	1,026	989
投資その他の資産		
投資有価証券	77,749	83,163
その他	13,927	14,155
貸倒引当金	△215	△324
投資その他の資産合計	91,461	96,993
固定資産合計	176,028	182,537
資産合計	240,009	253,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,018	19,407
短期借入金	200	1,475
1年内返済予定の長期借入金	3,450	2,906
1年内償還予定の社債	-	6,000
未払法人税等	3,639	2,317
賞与引当金	971	404
その他	8,418	11,398
流動負債合計	35,698	43,909
固定負債		
社債	6,000	-
長期借入金	10,623	8,807
役員退職慰労引当金	1,141	1,059
退職給付に係る負債	5,467	5,914
その他	17,609	17,691
固定負債合計	40,842	33,471
負債合計	76,540	77,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	89,065	96,295
自己株式	△7,457	△7,459
株主資本合計	115,058	122,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,732	11,616
繰延ヘッジ損益	293	331
土地再評価差額金	9,640	9,580
為替換算調整勘定	176	△135
退職給付に係る調整累計額	△1,036	△942
その他の包括利益累計額合計	17,806	20,449
非支配株主持分	30,604	33,485
純資産合計	163,468	176,220
負債純資産合計	240,009	253,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	93,175	94,902
売上原価	61,246	61,353
売上総利益	31,928	33,548
販売費及び一般管理費	18,965	20,207
営業利益	12,963	13,341
営業外収益		
受取配当金	596	580
持分法による投資利益	1,661	1,828
その他	295	256
営業外収益合計	2,553	2,664
営業外費用		
支払利息	210	173
その他	82	42
営業外費用合計	292	216
経常利益	15,224	15,789
特別利益		
投資有価証券売却益	-	260
抱合せ株式消滅差益	-	234
固定資産売却益	0	136
その他	-	157
特別利益合計	0	789
特別損失		
建物解体費用	220	-
減損損失	-	56
固定資産除却損	11	2
その他	5	-
特別損失合計	236	59
税金等調整前四半期純利益	14,987	16,520
法人税、住民税及び事業税	4,218	4,444
法人税等調整額	501	188
法人税等合計	4,720	4,632
四半期純利益	10,267	11,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,873	3,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,393	8,065

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	10,267	11,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,770	2,684
土地再評価差額金	20	-
為替換算調整勘定	△68	△707
退職給付に係る調整額	△130	31
持分法適用会社に対する持分相当額	46	530
その他の包括利益合計	1,638	2,539
四半期包括利益	11,905	14,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,002	10,769
非支配株主に係る四半期包括利益	2,903	3,657

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	56,488	14,098	7,122	4,509	10,956	93,175	—	93,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,046	159	302	778	105	2,391	△2,391	—
計	57,534	14,257	7,425	5,288	11,061	95,566	△2,391	93,175
セグメント利益	8,970	1,458	1,282	1,865	794	14,371	△1,408	12,963

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,408百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	60,868	15,119	6,553	4,623	7,736	94,902	—	94,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,437	174	388	700	119	2,820	△2,820	—
計	62,306	15,293	6,942	5,324	7,856	97,722	△2,820	94,902
セグメント利益	10,184	1,620	971	1,904	432	15,114	△1,773	13,341

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,773百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,754百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。